

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 明彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長
 氏名 寺田 孝一

TEL (03) 3291 - 2121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	190,638	5.6	6,188	54.2	6,438	53.2
16年 3月期	180,608	11.0	13,510	5.9	13,764	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,407	55.9	94.93	-	-	6.9	8.2	3.4
16年 3月期	7,728	8.8	214.30	214.15	214.15	16.6	18.1	7.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 35,514,999株 16年 3月期 35,894,227株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	22.00	0.00	22.00	776	23.2	1.5
16年 3月期	17.50	0.00	17.50	626	8.2	1.3

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	80,204	50,385	62.8	1,427.35
16年 3月期	76,923	49,041	63.8	1,369.48

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 35,275,043株 16年 3月期 35,783,941株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 1,233,933株 16年 3月期 725,035株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	101,000	3,670	2,040	0.00	-	-
通 期	211,500	10,870	6,190	-	22.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 174円46銭

上記記載金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,482,663		1,657,621		2,825,041
2. 受取手形		12,176		9,679		2,497
3. 売掛金		22,446,241		22,955,537		509,295
4. 商品		3,633,618		3,738,790		105,172
5. 教材		185,048		247,110		62,061
6. 未成業務支出金		963		1,915		952
7. 未成工事支出金		1,094		2,059		965
8. 貯蔵品		177,502		192,120		14,618
9. 前払費用		922,253		1,048,326		126,073
10. 繰延税金資産		1,787,156		1,783,725		3,431
11. 短期貸付金		160		-		160
12. 関係会社短期貸付金		406,800		57,000		349,800
13. 未収入金		-		1,455,977		1,455,977
14. その他		1,331,425		549,849		781,575
15. 貸倒引当金		30,954		52,706		21,751
流動資産合計		35,356,148	46.0	33,647,007	42.0	1,709,141
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	17,971,172		21,766,912		
減価償却累計額		3,514,020	14,457,151	4,266,048	17,500,864	3,043,712
2. 構築物	2	1,190,872		1,382,282		
減価償却累計額		275,401	915,470	355,522	1,026,760	111,289
3. 機械及び装置		125,714		110,871		
減価償却累計額		86,403	39,311	74,963	35,907	3,403
4. 車輛運搬具		23,385		18,152		
減価償却累計額		21,260	2,124	16,787	1,365	759
5. 器具備品	2	1,478,149		1,435,930		
減価償却累計額		1,077,396	400,752	970,881	465,048	64,296

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地			7,801,862		7,801,862	
7. 建設仮勘定			2,224,092		1,235,972	988,120
有形固定資産合計			25,840,765	33.6	28,067,780	2,227,014
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			76,958		594,476	517,517
2. 電話加入権			78,034		78,034	-
3. 施設利用権			72,953		70,843	2,109
4. 商標権			914		871	43
無形固定資産合計			228,861	0.3	744,225	515,364
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,162,428		1,390,998	228,570
2. 関係会社株式			4,633,433		4,760,888	127,455
3. 関係会社社債			125,000		125,000	-
4. 出資金			1,034		2,024	990
5. 関係会社出資金			20,000		20,000	-
6. 長期貸付金			64,184		79,102	14,918
7. 従業員長期貸付金			660		320	340
8. 関係会社長期貸付金			3,400,390		4,450,360	1,049,970
9. 破産債権等			60,465		65,706	5,241
10. 長期前払費用			81,339		93,476	12,136
11. 繰延税金資産			891,182		963,107	71,925
12. 賃貸資産		438,219		777,602		
減価償却累計額		204,654	233,564	217,319	560,283	326,718
13. 差入保証金			4,336,551		4,754,296	417,744
14. 保険積立金			503,726		510,895	7,169
15. 会員権			48,560		39,010	9,549
16. 貸倒引当金			64,970		69,783	4,813
投資その他の資産合計			15,497,550	20.1	17,745,686	2,248,135
固定資産合計			41,567,177	54.0	46,557,692	4,990,514
資産合計			76,923,325	100.0	80,204,699	3,281,373

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	4	646,945	33.4	948,593	34.0	301,647
2. 短期借入金		508,000		4,002,000		3,494,000
3. 未払金		1,636,231		5,454,374		3,818,143
4. 未払法人税等		2,908,885		544,683		2,364,201
5. 未払消費税等		1,444,027		-		1,444,027
6. 未払費用		13,240,818		11,496,209		1,744,609
7. 前受金		1,714,040		1,299,597		414,442
8. 預り金		518,873		323,128		195,745
9. 賞与引当金		3,085,968		3,219,130		133,162
流動負債合計		25,703,790		27,287,717		1,583,926
固定負債						
1. 退職給付引当金		2,020,935	2.8	2,354,084	3.2	333,149
2. 役員退職慰労引当金		124,024		123,181		842
3. 預り保証金		33,237		53,777		20,540
固定負債合計		2,178,197		2,531,044		352,846
負債合計		27,881,988	36.2	29,818,761	37.2	1,936,772

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
資本金	1		11,933,790	15.5		11,933,790	14.9	
資本剰余金								
(1) 資本準備金		15,262,748			15,262,748			
資本剰余金合計			15,262,748	19.8		15,262,748	19.0	
利益剰余金								
(1) 利益準備金		364,928			364,928			
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金		16,802,345			23,802,345			
(3) 当期末処分利益		8,888,241			4,631,887			
利益剰余金合計			26,055,515	33.9		28,799,160	35.9	2,743,645
その他有価証券評価差 額金			40,276	0.1		181,872	0.2	141,596
自己株式	5		4,250,992	5.5		5,791,633	7.2	1,540,641
資本合計			49,041,337	63.8		50,385,937	62.8	1,344,600
負債・資本合計			76,923,325	100.0		80,204,699	100.0	3,281,373

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 医療関連売上高		96,682,827			104,314,663			
2. ヘルスケア売上高		66,482,202			70,875,348			
3. 教育売上高		17,443,145	180,608,175	100.0	15,448,775	190,638,787	100.0	10,030,612
売上原価								
1. 医療関連売上原価		79,643,091			87,971,499			
2. ヘルスケア売上原価		52,877,238			58,080,693			
3. 教育売上原価		6,716,812	139,237,142	77.1	7,115,503	153,167,696	80.3	13,930,553
売上総利益			41,371,032	22.9		37,471,091	19.7	3,899,941
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,822,787			4,586,465			
2. 役員報酬		92,866			84,073			
3. 給料手当		11,109,744			11,831,967			
4. 賞与引当金繰入額		703,566			730,957			
5. 役員退職慰労金		-			874			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,007			7,523			
7. 退職給付費用		285,443			380,124			
8. 法定福利費		1,498,093			1,649,607			
9. 福利厚生費		311,281			318,635			
10. 旅費交通費		1,320,684			1,288,013			
11. 租税公課		1,006,295			1,487,082			
12. 賃借料		2,227,593			2,703,723			
13. 印刷費		241,623			254,793			
14. 業務委託費		449,131			427,341			
15. 支払手数料		1,407,876			1,548,167			
16. 貸倒引当金繰入額		28,080			85,600			
17. 減価償却費		232,274			329,100			
18. その他		3,116,283	27,860,633	15.4	3,568,438	31,282,491	16.4	3,421,858
営業利益			13,510,399	7.5		6,188,600	3.3	7,321,799

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1. 受取利息	1	61,408		41,666		
2. 有価証券利息		3,089		3,442		
3. 受取配当金	1	117,229		114,938		
4. 事務受託料		48,571		77,809		
5. 固定資産賃貸収入	3	49,300		38,287		
6. 雑収入		70,524	350,124	76,463	352,608	2,483
0.2						
営業外費用						
1. 支払利息		24,913		34,125		
2. 新株発行費		2,204		-		
3. 損害賠償金		17,886		42,546		
4. 差入保証金解約損		38,625		20,784		
5. 雑損失		12,515	96,145	5,057	102,514	6,369
0.1						
経常利益			13,764,378		6,438,694	7,325,684
7.6						
3.4						
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	2,846		-		
2. 投資有価証券売却益		134,697	137,543	3,981	3,981	133,562
0.1						
0.0						

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	47,723			66,301			
2. 固定資産売却損	2	-			93,676			
3. ゴルフ会員権評価損		16,460			4,849			
4. 事業所閉鎖損		-	64,183	0.0	112,048	276,876	0.2	212,692
税引前当期純利益			13,837,738	7.7		6,165,799	3.2	7,671,939
法人税、住民税及び 事業税		6,052,000			2,924,000			
法人税等調整額		57,508	6,109,508	3.4	165,637	2,758,362	1.4	3,351,145
当期純利益			7,728,229	4.3		3,407,436	1.8	4,320,793
前期繰越利益			1,163,095			1,226,022		62,927
自己株式処分差損			3,083			1,571		1,512
当期末処分利益			8,888,241			4,631,887		4,256,354

(3) 利益処分案

		第32期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第33期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			8,888,241		4,631,887	4,425,421
利益処分額						
1. 配当金		626,218		776,050		149,831
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,000 (3,000)		36,000 (3,500)		- (500)
3. 別途積立金		7,000,000	7,662,218	2,000,000	2,812,050	4,850,168
次期繰越利益			1,226,022		1,819,836	424,746

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 教材 移動平均法による原価法 (3) 未成業務支出金 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 未成業務支出金 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年 無形固定資産.....定額法 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用.....定額法	同左 同左 同左

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。</p> <p>(2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>(1) 医療関連売上 同左</p> <p>(2) 教育売上 同左</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「差入保証金解約損」は、前期までは営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「差入保証金解約損」の金額は9,050千円であります。</p>	<p>前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は705,588千円でありませす。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割525百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)																						
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物145,680千円、構築物2,557千円、器具備品15,238千円、計163,476千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">17,492,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">486,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,006,000</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式725,035株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,276千円であります。</p>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越限度額	17,492,000千円	借入実行残高	486,000	差引額	17,006,000	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">43,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,002,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">39,873,000</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,740,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、前期末の未払金は354,956千円であります。</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,233,933株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,872千円であります。</p>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	当座貸越限度額	43,875,000千円	借入実行残高	4,002,000	差引額	39,873,000	未払金	3,740,500千円
	普通株式 110,000千株																						
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																						
当座貸越限度額	17,492,000千円																						
借入実行残高	486,000																						
差引額	17,006,000																						
	普通株式 110,000千株																						
発行済株式総数	普通株式 36,508千株																						
当座貸越限度額	43,875,000千円																						
借入実行残高	4,002,000																						
差引額	39,873,000																						
未払金	3,740,500千円																						

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58,858千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,900</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,373千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,723</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,716千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,267</td> </tr> </table>	受取利息	58,858千円	受取配当金	87,900	建物	2,566千円	会員権	280	合計	2,846	建物	26,373千円	構築物	2,085	機械及び装置	184	車輛運搬具	382	器具備品	18,697	合計	47,723	減価償却費	11,716千円	租税公課	4,550	合計	16,267	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,729千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,676</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,859千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,301</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,706</td> </tr> </table>	受取利息	40,386千円	受取配当金	87,600	建物	67,729千円	構築物	2,113	機械装置	3,934	器具備品	19,898	合計	93,676	建物	44,859千円	構築物	2,933	車輛運搬具	328	器具備品	16,678	ソフトウェア	1,500	合計	66,301	減価償却費	16,775千円	租税公課	8,931	合計	25,706
受取利息	58,858千円																																																												
受取配当金	87,900																																																												
建物	2,566千円																																																												
会員権	280																																																												
合計	2,846																																																												
建物	26,373千円																																																												
構築物	2,085																																																												
機械及び装置	184																																																												
車輛運搬具	382																																																												
器具備品	18,697																																																												
合計	47,723																																																												
減価償却費	11,716千円																																																												
租税公課	4,550																																																												
合計	16,267																																																												
受取利息	40,386千円																																																												
受取配当金	87,600																																																												
建物	67,729千円																																																												
構築物	2,113																																																												
機械装置	3,934																																																												
器具備品	19,898																																																												
合計	93,676																																																												
建物	44,859千円																																																												
構築物	2,933																																																												
車輛運搬具	328																																																												
器具備品	16,678																																																												
ソフトウェア	1,500																																																												
合計	66,301																																																												
減価償却費	16,775千円																																																												
租税公課	8,931																																																												
合計	25,706																																																												

リース取引

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	22,252	13,348	8,903	機械及び装置	24,474	1,998	22,475
車輛運搬具	2,578,713	1,424,074	1,154,639	車輛運搬具	2,363,175	1,689,522	673,652
器具備品	12,319,270	6,479,173	5,840,096	器具備品	11,956,587	5,982,467	5,974,120
ソフトウェア	3,031,727	1,531,399	1,500,328	ソフトウェア	2,562,976	1,268,629	1,294,347
合計	17,951,963	9,447,995	8,503,967	合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,847,491千円		1年内		3,458,348千円
	1年超		5,014,105		1年超		4,802,407
	合計		8,861,596		合計		8,260,756
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		4,120,773千円		支払リース料		4,635,164千円
	減価償却費相当額		3,694,767		減価償却費相当額		4,169,210
	支払利息相当額		408,209		支払利息相当額		366,675
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		13,471千円		1年内		25,804千円
	1年超		49,237		1年超		79,896
	合計		62,708		合計		105,700

有価証券

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">297,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,255,680</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">154,951</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,620</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">766,621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,465</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">58,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,716</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,705,970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,631</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">27,631</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,678,338</td></tr> </table>	未払事業税等	297,719千円	賞与引当金	1,255,680	未払費用	154,951	一括償却資産	16,243	貸倒引当金	16,620	退職給付引当金	766,621	役員退職慰労引当金	50,465	ゴルフ会員権評価損	58,950	その他	88,716	<hr/>		繰延税金資産計	2,705,970	其他有価証券評価差額金	27,631	<hr/>		繰延税金負債計	27,631	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,678,338	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">217,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,309,863</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">165,082</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">36,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">930,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,122</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,871,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,746,833</td></tr> </table>	未払事業税等	217,301千円	賞与引当金	1,309,863	未払費用	165,082	一括償却資産	36,127	貸倒引当金	35,924	退職給付引当金	930,028	役員退職慰労引当金	50,122	ゴルフ会員権評価損	27,293	その他	99,863	<hr/>		繰延税金資産計	2,871,607	其他有価証券評価差額金	124,774	<hr/>		繰延税金負債計	124,774	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,746,833
未払事業税等	297,719千円																																																																
賞与引当金	1,255,680																																																																
未払費用	154,951																																																																
一括償却資産	16,243																																																																
貸倒引当金	16,620																																																																
退職給付引当金	766,621																																																																
役員退職慰労引当金	50,465																																																																
ゴルフ会員権評価損	58,950																																																																
その他	88,716																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産計	2,705,970																																																																
其他有価証券評価差額金	27,631																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債計	27,631																																																																
<hr/>																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	2,678,338																																																																
未払事業税等	217,301千円																																																																
賞与引当金	1,309,863																																																																
未払費用	165,082																																																																
一括償却資産	36,127																																																																
貸倒引当金	35,924																																																																
退職給付引当金	930,028																																																																
役員退職慰労引当金	50,122																																																																
ゴルフ会員権評価損	27,293																																																																
その他	99,863																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産計	2,871,607																																																																
其他有価証券評価差額金	124,774																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債計	124,774																																																																
<hr/>																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	2,746,833																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>差額が僅少のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.45	受取配当金等の益金不算入	0.59	住民税均等割	4.29	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の損金不算入	0.45																																																																
受取配当金等の益金不算入	0.59																																																																
住民税均等割	4.29																																																																
その他	0.10																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74																																																																

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,369円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 214円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 214円14銭</p> <p>当社は平成15年11月20日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,227円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 203円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 202円94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,427円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 94円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,728,229	3,407,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,692,229	3,371,436
期中平均株式数(千株)	35,894	35,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	-
(うち新株引受権)	(26)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。</p>	<p>新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。</p> <p>新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。</p> <p>新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

7. 役員の異動(平成17年6月24日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。